

市議会だより

放射能対策は？ コミュニティFM難聴対策は？



平成24年7月14日 一関市立曾慶保育園

6月定例会報告……………2~5ページ

常任委員会研修視察報告……………24~25ページ

政務調査費収支報告……………26ページ

一般質問 ここが聞きたい……………6~23ページ

議員17名が市政を問う!

市民の声 (大東地域・川崎地域)……………27ページ

6月定例会は、6月12日から22日までの11日間の会期で開催されました。この定例会で審議されたことは、平成24年度一般会計の補正予算2件を含む46件の議案、議員からの発議など7件で、原案通り可決しました。市政に対する一般質問には17名の議員が登壇しました。

審議された主な議案は次のとおりです

一般会計補正予算

5億6847万4千円を追加し、総額を719億9823万6千円としました。

歳出のうち主なものは、一関南保育園整備事業費補助金(注1)に1億2562万円、私立認定こども園施設整備事業費補助金(注2)1億7072万円、利用自粛牧草等処理円滑化事業費(注3)1億235万円、東山中学校耐震補強大規模改修事業費の減額2億2438万円などです。

(注1) 東日本大震災により施設が大きな被害を受けたため、保育園の移転新築に対し補助しようとするものです。

(注2) 認定こども園を指す一関地域の龍澤寺幼稚園の一部新築、修紅短大付属幼稚園の改修、花泉幼稚園

の移転新築に対し、補助するものです。

(注3) 国からの委託により牧草、堆肥の処理に対し、放射性物質の測定項目の追加など委託内容の変更および処理量の増加などにより補正するものです。

議員からの質問

質問 自粛牧草に関し、減容化についてどう考えるか。

回答 減容化にはさまざまな手法があるが、不明な部分が多く国においても決め手となる具体的方法が示されていない。国、県の動向を注視しながら対応していく。

質問 学校建設費(東山中学校)減額の理由は何か。

回答 当初は普通教室棟の改築予定だったが、東日本大震災により校舎が被災し、耐力度調査を実施した。その結果、24年

度は、23年度の繰り越し事業と24年度事業として仮校舎設置と普通教室棟の解体を実施するために当初予算の改築工事を減額しようとするもの。

条例の一部改正

農業委員会の委員の定数が次のように変更されました

一関選挙区11人↓9人
花泉選挙区7人↓6人
大東選挙区9人↓8人
千厩選挙区5人↓4人
東山(3人)室根(3人)川崎(2人)の各選挙区は変更なし。藤沢選挙区を新たに加え5人とするものです。この条例は公布の日以降初めてその期日を告示される一般選挙から施行されます。

6月議会 こんなことが審議されました



請負契約の締結

大町の旧ダイエーが
改修されます

一関地域市街地活性化施設の改修工事一式で、契約金額は6億900万円、契約の相手方は鹿島建設(株)東北支店です。

議員からの質問

質問 夜の公民館利用者などは防犯上問題がないよう通路と店舗の区別をすべきでは。工事の内容は。ビルの名称は。

回答 1階店舗と通路の区分は店舗の閉店時刻以降は外からの出入りを建物正面入口のみとし、その入口からエレベーターまでの通路部分に仕切るゲートを設置する。主な工事内容は間仕切り変更に伴う電気設備、機械設備の更新。施設の「愛称」は7月17日から1か月の予定で広く募集し、

10月下旬ころ決定の予定。

(仮称)千厩学校給食センターの建設が始まります

▼建築工事

契約の相手方

(株)三ツ矢建設工業

契約金額

1億5750万円

▼機械設備工事

契約の相手方

(株)永沢水道工業

契約金額

1億3524万円

(次頁へ続く)



改修される旧ダイエー

FM あすも (4F)

(前頁より続く)

▼学校給食調理業務用備品
取得の相手方

(株)中西製作所盛岡営業所
取得金額
1億3387万5千円

議員からの質問

質問

給食食器はどのようなか。食器の決定はどういう過程で決められるか。

回答

千厩、室根地域の児童生徒の食器類として汁椀、角型の仕切り皿、箸、スプーン、トレイ1530人分など購入予定。樹脂製の食器類を選定したい。今後学校関係者や保護者を委員とする運営協議会を設置し、意見を伺いたい。

新一関図書館建設工事が始まります

▼工事内容

建築工事一式 鉄筋コンクリート造地上3階建 延べ床面積7904.83㎡(床面積1階4030.61㎡、2階3439.56㎡、3階

434.66㎡) 旧一関文化センター競技場解体工事一式
契約金額
10億7835万円

契約の相手方 (株)大林組・(株)平野組特定共同企業体

▼工事内容

電気設備工事一式

契約金額

2億354万2千5百円

契約の相手方

(株)金澤電気工業所

▼工事内容

機械設備工事一式

契約金額

3億4492万5千円

契約の相手方

(株)永沢水道工業



新一関図書館外観

花泉図書館の建設工事が始まります

▼工事内容

木造平屋建

床面積999.45㎡

契約金額

2億7300万円

契約の相手方

(株)仁田工務店



新花泉図書館外観

市立中里小学校の屋内運動場と特別教室が建設されます

▼工事内容

屋内運動場・鉄骨造平屋建

床面積 895.40㎡

特別教室棟・鉄骨造平屋建

床面積 250.00㎡

既存建物解体工事

契約金額

2億8455万円

契約の相手方 (株)佐々木組



人権擁護委員の推薦

人権擁護委員に次の方が推薦されました

次の2氏に推薦があり、満場での同意されました。任期は10月1日から3年間です。



星 律氏 (60歳)

大東町法民



菊池 信氏 (66歳)

大東町摺沢

請願の審査

請願第3号

医療従事者の増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める請願書

●請願者

岩手県医療労働組合連合会 執行委員長 中野るみ子氏
審査の結果
…不採択(賛成少数)

請願の趣旨は十分理解できるものの、その実現のためには新たな財源を確保しなければならず国の厳しい財政状況においては難しいという意見があり賛成者少数で不採択となりました。

請願第4号

赤荻字松木地内赤線(仮称)の改良整備の早期実現についての請願

●請願者

山目第7―南民区长 佐々木栄治氏ほか10名
審査の結果…継続審査



岩渕 かずし 議員

協働で創る今後のまちづくりのあり方は

市長／住民参加を通じたコミュニティ機能の創出を

質問

総合計画の
着実な推進を

図つていくために、市民と行政の役割や協働のあり方を明らかにするとともに、施策や事業を進めるための仕組みづくりを進めていかなければならない。

広く市民の声を聞き、地域のニーズが的確に施策に反映されることが求められているが、今後の方向は。

答弁

少子高齢化や人口減少、住民意識の多様化等により基礎的コミュニティの弱体化が懸念され、地域力の強化と充実・再生を進めるための地域協働体の組織づくりが求められている。

現在3地区でまちづくり協議会が組織されている。

その他の地域は、各種地域づくり活動を通じて懇談を深めている

段階である。

役割と位置づけについては、行政機能や基礎的コミュニティ機能の支援・補完・民主的

水道未普及地域の解消に向けての対策

市長／水源の確保と水道事業全体の中で

質問

水道は重要なライフラインである。

市民が等しく良質な生活用水を安定して利用できることが喫緊の課題である。

厚生労働省が示した水道ビジョンによると、すべての国民が安心しておいしく飲める水道水の供給が第一の目標であると謳われている。

小規模な施設であっても、設置者と地方公共団体が連携して、水質面・水量面で一定水準以上の給水を確保されることを目指すとして

な意見の調整や集約、多様な住民参加を通じたコミュニティ機能の再生・創出、活動を通じた人材育成とその定

ている。

また、いつでもどこでも安定的に生活用水を確保し、平常時にあっても十分な量の水を得ることのできない

人口の解消、水資源の変化に対して脆弱な地域における水供給の安定化を図るとあります。

地域の実情を勘案し持続可能な水道システムを支える基盤を強化していかなければならないとしており早急な対応が求められている。

その上に立って水道水を安定的に供給して

着、新たなまちづくりや活性化の取り組みに期待している。

協働推進会議はアクションプランの推進状

いく責務があると思うが、未普及地域の解消のための、具体の整備計画について伺う。

答弁

室根地域に必要な給水量を安定的に供給できる水源を確保することが必要である。

隣接地域も含めた水源調査と事業全体の水利権の取得や更新の中で27年度までに決定する。(現在のところ奥玉の1ノ坪の浄水場を主たる水源と予定して計画している)

現在、市では安心で安全な水道への整備需要が各地域で高まって

況や検証を行い、協働の取り組みに対する意見をいただきながら着実な推進を図っていき

いることから、平成28年度に予定している上水道と簡易水道の経営統合に向けて、市内全域の水源を始めとした水道施設について、配置計画の見直しを進めている。

水道経営変更許可の取得に必要な給水区域や人口動態、水需要予測等の調査を25年度より着手する。

事業着手後の室根全域の給水の見直しについては住民要望や地域の実情、財政の状況等を勘案しながら早期に給水出来るよう推進していく。



佐々木清志 議員

放射能汚染への対応

市長／除染対策が優先



開発が進む除染プラント

質問

新基準値（100ベクレル）見直し後の汚染

稲ワラ、牧草の数量、その処分と対策は。

答弁

稲ワラは、新たに超過した例はなく、利用自粛要請は解除されている。24年5月時点で畜産農家が保有している汚染牧草は6142トン。このうち許容値引き下げにより増加した量は4541トンとなっている。

処理については、引き続き国に対してその道筋を示すよう要望すると共に、県など関係機関と連携を図りながら具体的な処理方法を探っていく。

質問

除染効果が確認されるまで代替粗飼料の供給は可能か。

答弁

除染作業（反転耕）により、秋までに永年性

牧草を播種し、来年の一番草により除染効果を確認する。それまでの間、両J Aによる代替粗飼料の供給は確保できると認識する。

仮設焼却炉の設置を

市長／有効な方法の一つ

質問

汚染物質の減容化に向けた処理方法について、仮設焼却炉の設置も考えられる。設置にあつては、市民合意を得るために各地域ごとに除染対策の委員会設置も一つの方法であると思

うが。最も重要な課題である。減容化して保管、管理

答弁

することが必要であり今後参考とする。

する必要がある。仮設焼却炉の設置も有効な方法であると認識する。その場合、国の認可や、灰の保管場所、周辺の方々の理解を得ることが不可欠である。委員会の立ち上げは、施設を設置する方向づけをした場合、市民の理解と協力が必要であり今後参考とする。

学校統合の進め方

教育長／複式学級の解消を図る

質問

学校規模適正化とは、統合

合計画が前提にあると思う。複式学級の現状

と今後の学校統合に向けた取り組みは。

答弁

25年4月に

は統合により、複式学級をもつ小学校は8校で14学級となり、なお、合併時の建設計画にない対象校は5地域8校となる。6年後の平成30年には児童数が852人、生徒数256人減となる見込みであり、可能な限り複式学級の解消を図る考えである。

質問

新市建設計画にない花泉

たとの声が寄せられている。一方、運行コースの見直しや、バス停新設等の要望もある。今後、市営バス運営協議会を設置して運行状況の検証、見直しを行い、利用者の立場に立って改善を図っていく。

市営バス移行後の課題は

市長／市営バス運営協議会を設置する

質問

花泉地域、福祉バスから

市営バス移行後の移行と見通しは。

答弁

前年同期の福祉バスとの比較では882人、38.7%の増加となっており、利便性が向上し

地域でも入学生ゼロの小学校がある。第二次建設計画に向けて学校統合をどう進めるのか。

答弁

花泉地域にあつては、該当する学校だけでなく、地域全体、町内全体の課題として全小・中学校のPTAの役員さん等と少子化の現状とよりよい教育環境、学習環境のあり方について、7月をめどに話し合いの場をつくっていく。



尾形 善美 議員

FM災害ラジオについて

市長／年内には全世帯で受信可能に

質問

この事業の目的は。

答弁

市民の方々に対して災害時の的確な情報を速やかに伝達する手段として整備した。

質問

電波を受信できるエリアは、市全体の70%としているが、市内を車で周り聞いてみると70%カバーできているとは思えないが。

答弁

中継局の増設をし100%を目指す。それでも受信できない世帯がある。



聞こえますか災害FMラジオ

れば室内アンテナ、屋外アンテナにより全世帯で聞けるように環境の整備を図る。

質問

消防団、自衛隊の方々の活用を含め、あらゆる手段を考えたFMラジオが聞ける状態の普及に努めていただきたい。

答弁

数については把握していない。再度、広報で周知

配布したラジオを家庭用電源、電池をセッとして置いてある家庭、事業所の割合は。

質問

徹底を図っていく予定で

質問

電波がすべてに届くこと、その届いた電波で配布された方々すべてのラジオが聞く状態にあること、なおかつどういった情報が伝達されるのかある程度わ

新一関図書館に見識ある職員を

教育長／招へいについて検討

質問

図書館建設が秋口に始まるが、新一関図書館が2年後開館したとき、地域の住民の方に喜んでいただける図書館であるためには、今しておかなければならないことが1つあると思う。

答弁

開館に向けて新一関図書館の職員体制については、平成23年度に図書館開設準備室を設置したところであり、今後

答弁

災害対策本部が設置された場合、コミュニティ放送（FMあすも）を全面

かっていること、そういう中でこの災害FMラジオを運用していただきたい。

ストップし災害対策本部からさまざまな情報の提供をしていく。そのほか通常のFM放送中に例えば河川が増水してきたとかの情報を割り込み放送をしていただく。

間をにかけてどういった書を重点的に置いてい

サービス計画に基づき職員体制の計画的な充実を図っていく。新一関図書館館長について

は市立図書館8館をまとめる見識を有し、対外的にも評価されている方が望ましく、そのような方の招へいについて検討していきたい。また、館長を補佐し管理運営に当たる職員については、専門的知識と経験だけでなく、職員管理や企画調整能力などの事務能力も期待できる人材が不可欠で、市職員の配置を基本に考える。



岡田もとみ 議員

学校給食センター委託計画の見直しを

教育長／効率的な運営が求められる

質問

直営の学校給食センター

では、市の集中改革プランによって、正規職員の調理員は補充されず臨時やパートが増えている。その結果、民間委託による人件費の

コスト削減は、一関市の場合期待できない。また、昨年の東日本大震災では、直営の西部学校給食センターが炊き出しを行った。地域住民の生活に責任を持つ自治体職員がいたからこそのできたこと。

こうしたもので、民間委託を推進することは、学校給食の後退、自治体としての責任放棄だと言わざるを得ない。

答弁

今後、普通

算定替の終了などにより、さらに厳しさを増す財政状況の中、学校給食全般のコスト削減をはじめ効率的な運営

質問

民間委託

が求められる。はコスト削減どころかコスト増で問題になっており、最終的には、子供たちの給食の後退となっている。

全体的な民間委託の状況を把握し、委託計画の見直しを考えていただきたい。

質問

大震災から

経過しても、まだまだ住宅再建のめどが立たない方がおり、岩手県では、24年度予算で持ち家の住宅再建に100万円などの補助事業が新たに実施されることになった。

陸前高田市では、大津波による甚大な被災状況にありながら、市独自で水道事業工事業

答弁

個別の施設

等についての事例は把握していないが、民間委託の花泉、藤沢について、特に大きな事故、食中毒の発生等はないと理解している。

住宅被害への支援強化を

市長／一層の周知に努める

に最大200万円など持ち家支援を充実させている。

当市においても、被災者の生活再建のためにさらなる支援が求められる。市独自のかさ上げをお願いしたい。

答弁

現在の支援

支援の必要な方が確実に支援を受けられるよう一層の周知に努める。

すべての保育所で全食検査を

市長／実施方法の見直しを行う

質問

小中学校の給食は、放射

性物質から子供たちの食の安全を守るために全食検査の体制になっているが、公立以外の保育園に対しては、希望すれば検査するという案内になっている。小さな子供ほど放射性

答弁

保育施設の給食に対する

保護者等の不安を軽減するため、必要に応じて実施方法の見直しを行う。

内水対策の見直しは

市長／浸水対策事業に取り組み

質問

堤防事業

が充実する一方で、内水による被害対策は避けられない課題。市民生活にとつて緊急かつ深刻な問題が、

現実はなかなか変わらない。将来の見直しはどうかしているのか。

答弁

家屋や道路

浸水から優先的に進められている



浸水被害 (弥栄字菖蒲)



沼倉 憲二 議員

消防団活動と市の関わりを伺う

市長／消防・地域づくり上大変重要な組織と認識

質問

生業を持ちながら消防活動だけではなく地域づくりの最前線で活動している消防団（活動）を市長はどのように考えているか。

答弁

昼夜献身的に地域の安心安全に多大な貢献をされており、消防活動にとどまらず地域の中で極めて大きな存在であり、重要な役割を果たしていることを認識している。

質問

消防団員は非常勤の地方公務員であるが、組織上どのような位置づけか。常備消防と異なった対応をすべきではないか。団員確保の取り組みはどうか。

答弁

法に基づき市の消防団として定めており、災害時には地域を熟知し対応が優れ、通常時には地域づくりの中核を担っており、常備消防

と同様に重要な組織ととらえている。団員確保は、充足率97・5%

各支所の震災対応を強化すべきでは

市長／対策本部設置により対応

質問

現在、支所に消防団担当部署がなく日常の接点もないが、震災発生時の地域全体を掌握し対応するため支所内に担当部署を設置するなどの考えはないか。職業が多様化して日中地元

答弁

現在、消防本部が消防団を担当しており、連携強化と効率的な活動が展開されている。震災時には消防本部のみの対応ではなく、市の組織として対策本部を設置し組織間の連携の元に対応することとなる。火災の際は、消防

医学部新設を支援する考えは

市長／要望活動を行っていききたい

質問

総合計画に掲げる地域づくりに取り込む人材の育成確保の具体的策は。

答弁

将来を担う子供たちや若

質問

地域医療を担う医師養成

で2830人と率、人数で県下最大であり、消防団活性化計画に基

づき、事業所や家庭訪問、団だよりなどにより加入を促進している。

質問

震災に備え、支所と消防団、地域等の連携の仕組みが必要では。

答弁

消防庁の指定した防災計画のハンドブックを職員に配布し迅速な初動体制確立を図るとともに、消防団や自主防災組織とは意識啓

答弁

医学部新設には、地域医療を守る立場から賛成がある一方、既存の医学部の定員増で対応できるという反対意見も

質問

各世帯に配布された防災用FMラジオが聞こえない地域の解消策は。電波出力をアップして解消できないのか。

答弁

新たに中継局を設置し、年内に受信できる環境を整備したい。出力アップは市外への影響が生じるので国から許可されない。

あるが、東北地方の地域医療を守るといいうことから、5月の東北市長会で要望書を国に提出し、6月の全国市長会で決議が採択された。この活動を通じて、要望を行っていき



橋本 周一 議員

市内、学校、保育園の今後の除染は

市長／夏休み中に終了予定



新沼保育園

質問

除染作業は、新沼保育園と同じ方法で他の保育園も行うのか。また、市民の除染に係る相談体制をどうするのか。

答弁

新沼保育園では、園庭の表土を5センチはぎ、施設内に埋設して遮水シートで覆い、埋設により発生した汚染されていない土で園庭を整地した。これにより、園庭の空間線量が毎時0.24マイクロシーベルトから毎時0.

08マイクロシーベルトに下がり、大きな効果があった。今後実施する保育園等でもこの

ような方法で進め、掘削により発生した土が石などのため園庭の表土として使えない場合は、山砂で対応する。住宅の除染に係る相談指導は、除染計画を策定した全庁的な調整や市の方針決定を担当する放射線対策室が当たる。

質問

放射能測定器の増設と、産直施設への貸与、購入への補助の考えはないか。

答弁

現在5台の測定器で測定しているが、その増設は産直施設と協議しながら、県の検査計画に基づくモニタリング調査と連携した測定

過疎対策は

市長／人材の育成に努力

も考慮し、検討している。産直等への貸し出しや設置助成について

質問

人口減少と高齢化が進んでいるが、集落機能の低下をどのようにとらえているか。

答弁

市の人口は平成23年12月末で12万8333人となり、この3年間に3825人減少し、集落機能の低下が懸念される。中山間地域等の地理的に不便な地域では地域ぐるみの活動ができなくなり、農業の維持においても困難な課題に直面している。市では集落機能の確保に向け、地域コミュニティの維持と活性化を図るため、人材の育

は、設置環境や測定員確保の問題もあるので、要望がある場合には、

検討する。

質問

成、自治会等の活動に補助を行っている。

質問

外からマンパワーを呼び込んで地域おこしを進めるため、移住促進事業を行う考えはないか。

答弁

市では都市部からの移住に對する空き屋情報の収集・提供を十分にやっていなかったが、今年度から企画調整課を担当課として、移住定住を促進する施策の検討に着手している。将来の担い手候補となる新規就農者、新規参入者、青年農業者の育成方法について、独

自施策として新規就農者支援資金貸付事業を実施している。国は青年新規就農者倍増プロジェクト事業を創設した。新規就農者が育成機関等で研修する場合に年間150万円を2年間給付する事業等を有効に活用しながら新規就農者の育成確保に努めていく。

また、新規学卒者を第一次産業に誘導し、担い手として定着をはかるための具体策について、農協を初めとする関係機関・団体と協議を行っている。



須藤 節男 議員

指定管理の管理運用を伺う

市長／概ね適正と評価



一関市消防本部一関西消防署

質問

- ① 指定管理者から平成23年度事業報告を受けどのように総括されたか、課題点は、何か。
- ② 指定管理者のモニタリングと評価はどうか。実施されているか。
- ③ より一層の行政効果の充実と住民サービス向上の対策・体制が必要ではないか。

④ 第二次一関集中プランの中で指定管理者制度による施設管理の推進が予定されているがどのような手順で進められる計画か、を伺う。

答弁

① 指定管理者の事業検証は、地方自治法・条例・一関市指定管理者制度導入方針規定に基づき実施している。

23年度の事業評価は、「優れた実績4%」「適正である89%」「一部改善の期待6%」の結果で概ね適正と評価している。一関牧野の放射性物質の影響による業務を一部休止、施設の老朽化の報告がなされている。

② モニタリングは、所管課において検討見直しを実施している。

③ 指定管理運営委員会で二次評価し、所管課に委員会方針を示し住民サービス向上に努めている。

④ 市民サービスの向上、経費の縮減を図るため、この制度を積極的に活用する。25年度藤沢スポーツ施設8施設、花夢パルについて検討している。

災害に強いまちづくりを問う

市長／防災・行政情報を一斉伝達できるシステム

質問

① 消防防災行政情報システム整備事業について、事業概要と事業の工程スケジュール。

② 具体的実施計画は、どのように検討されているのか、市民への説明はどのような計画を示されたい。

答弁

① 無線局舎を設置し、無線によるネットワーク化により防災・行政情報を一斉伝達できるシステムを整備するもの。24年度、工事実施設計とマイクロ波多重無線中継局ネットワーク・防災行政情報システム整備工事の2事業の実施。

25年度屋外広報マストと操作卓の整備。藤沢地域は、光ケーブルの連結、利用により情報の円滑な運用を行う。

② 実施設計書は、7月上旬の納期。市民への周知時期は、実施設計の検討後となる。



牧野茂太郎 議員

一関大東線流矢区間の整備促進

市長／抜本的な整備を県に要望



流矢ガード付近

質問

東日本大震災以降、陸前高田市への復旧復興支援に県外車の交通量が増大し、この箇所の危険度が増すまま高まっている。この路線の中で整備改良されていない箇所は流矢区間のみであり、早期着工は地域住民の悲願であります。今後の進め方、対応を伺う。

答弁

東日本大震災以降、沿岸の復興支援に向かう車両の通行が増加、JR大船渡線のガードの高

さが低いこともあり、大型車両の安全な通行の確保が喫緊の課題となっている。将来国際学園都市構想等の話もあり、今の道路状況では課題が残る。柴宿駅から真つすぐに流矢地域まで行けるよう考え県に要望していく。

街路灯照明をLED化に

市長／計画的に更新を進めたい

質問

少子高齢化が著しく進み商店街等では後継者不足や経営者の高齢によりシャッター通りが多くなり、負担が重く維持に大変苦慮している状況。LED化するには初期投資が高額のため、単組合ではハードルが高い。支援策は。

答弁

現在商店街街路灯にLED灯具を設置している所はない。県の事業に低炭素街路灯導入促進

震災後の大原バイパス役割が果たせたか

市長／平成25年度完了見込み

質問

大原バイパスは全線開通していないことで復興支援車両は商店街を通行し被災地に向かいバイパスの役割が果たせない状況にあった。地域住民の安全確保のためにも全線開通を急ぐ必要があると思うが。

答弁

大原小学校前1.4kmの区間が供用開始されている。今年度は橋上部工と接続部分の道路整備を予定、平成25年度の完了を見込む。

住宅にLED照明設置補助金状況は

市長／リフォーム工事に助成

質問

節電効果、CO2削減効果に有効なLED照明。省エネルギー対策、地球温暖化対策の一環として身近で手軽に取り組める節電行動を住宅から促進すべき。新築、リフォーム、耐震改修等にLED照明器具設置補助金創設の検討を。

答弁

住宅リフォーム助成事業を創設。窓や外壁の断熱化改修等環境負荷低

減に資するリフォームへの助成を実施。リフォーム工事で一体的に照明器具を改修する場合に助成対象としている。住宅の新築等についてはCO2排出削減効果、節電効果等を図ることが今後の地域における重大な課題と認識している。県等に相談し研究していく。



街路灯照明をLEDに



菊地 善孝 議員

しいたけ栽培継続のための4提案

市長／今後検討していきたい

質問

この問題は徹底した現場主義対応が必要と考え、大東地域の専門に近い主な生産者訪問を繰り返してきた。事柄の性格上、国や県の役割が大きい。そこで、4月16日の中央省庁要請行動（日本共産党国会議員団主催）、5月25日の県庁への「放射能問題での申し入れ」（党派議団主催）に参加し、現場の窮状を訴えてきた。林野庁は驚

くほど情報不足であり、県の担当課長は平謝りであった。一連の取り組みを踏まえ、生産継続のため4点提案したい。①原発事故は一関市から見ても収束していないことを主張すること。②原発と農林漁業は両立できないことを主張すること

③一般的な要望ではなく、具体的な対策案を、費用見積もりして提案すること④生産者の声や悩みを施策に活かす

賃金の実態調査は

市長／地元企業の活性化や企業誘致に努力

質問

公の契約改善による市内の仕事量確保と所得確保策を提案している。

答弁

市長就任以来、経済対策を重点施策と位置づけ、地元企業の活性化や企業誘致に取り組んでいる。市産業振興会議でも検討頂いている。

賃金の実態調査、発注に伴う市内経済への波及効果を検討した経緯は。

市産業振興会議でも検討頂いている。

仕組みを国・県に提案すること。遅々として進まない国の対策の要因に、「原発再稼働最優先の民主

党政権の姿勢があるのではないかと市長の見解を求める。

答弁

4提案については、今後

大東病院先行提案を

市長／機会を見て医療局に話す

質問

一日も早い検査機能回復による新患受け付け、入院機能再開は地元の方々全員一致の願いである。リハビリ機能継

続を求めるか否かは意見が分かれるが、話し合いを続ければ大方の一致となるのではないかと。用地も確保しており、沿岸3施設に先行

答弁

「山田、大槌、陸前高田に先行して建築を」

は、言い出すタイミング等もあるので受けとめさせて頂き、機会を見て医療局に話していきたい。

市教委人事管理整備を

教育長／ご意見として承りたい

質問

教育委員会は独立した行政委員会であり、膨大な仕事量を担っている。職員数も正規241人、期限付職員58人、非常勤一般職

295人、非常勤特別職100人、計694人を要している。一部を除いて市長部局の職員課が原案を作成しているのではないかと。教委総務課の職員を増や

答弁

原案とはどのレベルのものなのかによるが職員課と異なる協議をしている。提案については、ご意見として承りたい。

し、独自の人事管理体制を確立すべきではないか。

したい。



岩渕 まさる 優 議員

防災・減災対策は

市長／耐震化を優先に

質問

防災・減災の観点から社会資本の老朽化の総点検をすべきではないか。

答弁

公共施設の耐震化は、小中学校、保育園、幼稚園を優先に整備している。今後も耐震改修を優先すべき建物を中心に、耐震診断並びに必要な耐震化事業を進めるほか、不特定多数の方が利用する公の施設も、老朽化などを勘案しながら検討を進める。

質問

社会資本整備計画はどのようなになっているか。

答弁

道路、橋、梁、学校、下水道施設などについて、所管省庁ごとに長寿命化対策や改築などの補助制度が個別にあり、それぞれの分野ごとに対応を行っている。



補修工事が予定されている吸川橋

現在の厳しい財政状況の中で、施設の老朽化による建て替えや維持補修、管理に要する経費は、非常に大きな課題である。

よって、公共施設マネジメント白書の策定手法を取り入れながら、中長期的な視点に立つて計画的な修繕改修による長寿命化を図るとともに、施設規模

の適正化などを検討しながら取り組んでいく。

質問

社会資本整備で、効率の良い方策はとっているのか。

答弁

一関市行政改革大綱及び一関市集中改革プランに基づいて、公共工事のコスト縮減、公共工事の品質確保及び発注

事務の改善を推進するため、一関市公共工事コスト縮減対策委員会を設置し、コスト縮減に努めている。また、大規模改修や建て替え等が必要となる施設、更新が必要となる他の施設との複合化も検討するなど、効率的、経済的な施設整備に努めていく。

通学路の安全総点検は

教育長／PTA等の協力を得ながら実施

質問

今般、文部科学省から出された通学路の交通安全の確保の徹底に対して、当市としての対応はどのようなになっているか。

答弁

各学校に対してPTA等の協力を得ながら通学路の安全点検を実施する。今後、学校からの報告を受け、道路管理者、警察等とも連携しながら、危険箇所を再点検する。また、調査には、地域住民の方々にも参画していただく。その後、一関交通安全対策協議会で市全体としての対応を考える。



及川 文彦 議員

放射能対策、子供の健康調査を

市長／さまざまの機会に強く要望する

質問

福島第一原発事故に伴う放射能対策について、

これまででも子供の健康被害が心配され、健康調査を要望してきた。

県に対し、子供の健康調査を追跡調査も含め継続されるよう、申し入れる考えはないか。

答弁

子供への放射線による健康影響調査を、県に対し継続的検査及び希望者全員の検査の実施を強く要望してきた。

県だけでなくさまざまの機会をとらえて、今後も強く要望していきます。

質問

今後の予想される生活圏の除染対策は「住民みずから自分たちの地域は自分たちで放射線から守る」との基本に

立って、市民の協力と参加が必要で、行政との協働でこの除染作業

を行うことが必要と思

答弁

策定した除染計画の概要や課題を説明し、市民の皆さんと除染に取り組むことを目的に、自治会長や行政区長を対象として懇談会を実施しました。

質問

「除染対策委員会」を、

各地区・地域に設置をして、市民と行政が協働で実施をすべきと思うが、どのように考えているか伺う。

道路や側溝など生活

の場の除染は、自治会や民区、PTAさらには老人クラブなど地域のいろいろな組織の皆さんが一緒になって、この除染対策にあたっていく必要があると。

地域の放射線量のきめ細な測定とか具体的な除染作業、そして、汚染土砂等の一時保管

場所の選定・管理など「市民と行政の協働」での作業が必要と考えるが。

答弁

地域と住民の方々の理解の上、進める必要があり、そういった手法は有力な方法ととらえている。

放置された空き家対策は

市長／今後の課題、調査を実施する

質問

放置された空き家が増え

ており、建物の倒壊の危険や環境の悪化、不審者の出入りや火災の心配など地域の問題となっている。

一関市内における空き家数は。

答弁

倒壊等のおそれのある空き家の調査は行って

おらず、実態の把握はしていない。

近年の少子高齢化の

答弁

地域と住民の方々の理解の上、進める必要があり、そういった手法は有力な方法ととらえている。

進行や相続人が遠隔地に居住しているなどで管理されず放置された空き家が全国的に増加しており大きな課題となっている。

空き家問題は、財産権の問題など難しい課題があり、それぞれの状況に応じて所有者の協力を得ながら、解決策・解消策を探る必要がある。

当市においても今後の大きな研究課題である。

質問

都市部から

答弁

移住・定住

者を受け入れるには、住まいの確保が必要であり、活用が可能な空き家の把握や具体的な活用の方

などについて検討する。



除染が進む園庭



勝浦 伸行 議員のぶゆき

学区は大きな視点で大胆な議論を

教育長／考え方として十分理解する

質問

学校規模の適正化や学区

の問題は、今後、協働のまちづくりを基本として地域住民の声を聞く体制を整え、新たな視点で進めるべきと考える。5年前の答申が古いとは言わないが、その後起こった大震災の影響や、様々な教育環境の変化を捉え、一関市全域を一つの学区区域と考え、大きな視点で大胆な議論も必要と考える。

答弁

予想を超える急激な少子化の中で、19年度の答申がそのままでもいいのかというところは理解する。ただ、各地域を超えた統合というのは、具体的に時間がかかるとは。ただし、考え方としては全く否定されないし、十分理解する。

拠点都市にふさわしい体育施設を

市長／課題を十分認識している

質問

運動公園に

は、一関地域唯一の芝生のサッカー、ラグビー場がありますが、小学生・中学生がほとんど、利用できないのが現状です。サッカーやラグビーの公式大会は、芝

生での開催が基本になっていきます。人口

13万人を有し、中東北の拠点都市として世界標準、スポーツのスタンダード施設の整備が必要である。体育施設の利用状況を見る限り、改善の余地は十分

遊休資産等の利活用は

市長／状況に応じた維持管理

質問

第2次一関市集中改革プ

ランでは、「遊休資産

等の売却及び有効活用について」その改革内容が示されていますが、その具体的な内容について伺う。

い土地は、その状況に応じた維持管理をしている。

質問

私は、土地

の価値というのは、その行政の政策で、大きく変わるとい

答弁

市が保有す

る必要がない土地については売り払いや貸付け等で運用を図り、収益が見込めな

きない土地でした。こ

答弁

子供達の教

育環境の中で問題解決を図っていかなければならない。

質問

運動公園に

16面のテニスコートが整備され、東

答弁

主催者に、

Uドーム駐車場からの大型バスによる移動、自動車の相乗りなどをおねがいするなど、苦肉の策で対応している。

答弁

広域行政組

合が所有している土地のため、組合との考え方の協議が必要。



石山 健 議員

東電は農家に対し損害賠償を早く

市長／東電に対し確実に賠償を求める

質問

農家を苦況へと追い込んでいる放射能汚染対策を問う。①食品の検査を迅速に実施する検査体制の強化、産直施設等に出荷する農産物等は、県・市が責任を持って実施する対策を問う。

答弁

市の測定は、簡易測定器を使った民間検査機関と同様に、生産者や販売事業者から依頼を受けて行う自主検査と位置づけられている。今後は、県が行う農林水産物の放射性物質濃度の検査体制における計画的な測定を要望したい。また、市の測定器を活用し、産直等の販売の農産物の測定体制を検討し、安全性の確保を図っていく。

質問

②汚染された牧草の除染は、実態に合った単価に引上げるよう国、東

答弁

電に要求すること。自力施工の場合の単価が安すぎるという意見や

質問

③利用自粛牧草の処分は、国や東電の責任で処理することを求めると同時に、県は、具体的対策を早急に農家に示す対策を問う。

答弁

利用自粛牧草の処理については、除染作業の際に、すき込む対応が可能である。畦畔草や、法面野草については、効果的除染の方法が確立されていない。刈り倒してその場におくが、不熟化堆肥施用するかである。

質問

④出荷できない廃用牛が

質問

引き上げの要望を受け、単価の見直しが行われた。特に、ロータリー耕での単価は、10

再生可能自然エネルギー活用対策は 市長／新エネルギービジョンを作成・推進

a 当たり5600円となり、一関市の農業委員会が定める農作業標準賃金と同等レベルに

答弁

滞留し、更新できず、経営を圧迫しており、集中管理施設での受け入れ態勢の拡大を求める対策を問う。

質問

⑤農産物出荷自粛にあたっては、1検体でも基準値を超えれば、当該自治体すべてが、出荷自粛の対象とする対応の改善を求める対策

答弁

を問う。

質問

⑥再生可能自然エネルギーの抜本的活用を目指す対策について、当市としてどのような計画を持っている

答弁

か問う。

再生可能エネルギーの導入につきましては、市におきましても新エネルギービジョン等を作成しながら推進していきたいと考えている。



牧野の汚染で放牧を自粛中の牛



岩瀨 善朗 議員

文化財の活用と保護は

教育長／民俗資料館・具体的検討を図る



民俗資料館

質問

文化財の悉皆調査が終わったが、その活用方法を伺う。また、建物と樹木（天然記念物）の保存・保護の取組はどうか。

答弁

市内の文化財の調査報告書として取りまとめ、図書館、博物館での閲覧、小学校の教材として活用、地域の歴史文化の理解、文化財の愛護思想の普及に努める。震災で被災した世嬉の一酒造、旧東北砕石工場は、修復の支

質問

援、保存に努める。発掘された埋蔵文化財が、手つかずの状態で保管されている。保護、利活用はどうか。

答弁

整理用の2200箱と多数だが、保存、活用に向けて資料の名称、種別、サイズ等の基礎調査結果を踏まえ、活用計画を進める。

質問

室根神社祭の祭場行事等無形文化財の保存、存続の手立てを伺う。

答弁

過疎化による後継者不足により民俗芸能団体は減少している。備品の整備、発表の場の提供など支援する。

質問

民俗資料館構想の進捗状況を伺う。

質問

大東地域で、19年の合併以前から小学校統合による空き校舎の活用を図ることも念頭に入

答弁

れた構想があり、文化財の保存展示、体験活用設置を整備するもので、市内全域の膨大な民俗資料や埋蔵文化財の活用が課題であり、

給食センターの運営と食育教育は

教育長／私会計で未収金を減らす

質問

給食センターの取り扱う金額が、自校方式からセンター化により、食数の増加により、各センターとも数千円と億近い金額となっており私会計で管理でき

答弁

不正経理再発防止対策では、給食費は準公金の扱いとなっており、公会計への移行の検討の余地はないか。

質問

公・私の会計を私会計統一したのは、給食を安定的に供給するため、会計方式を安定して維持するためだ。未

質問

収金問題が出てきて、食することの費用は自己が負担するんだという当然のことを全体的に理解してもらうためだ。未納分については公費を入れていないので、納付者の費用の中で薄めている状況だ。準公金としての不正防止対策は、不自然な金の移動がチェックできる仕組みを現在進めている。

答弁

京津畑集落では食の文化祭と銘打って郷土料理を提供している。郷土料理、野菜等の栽培等、地域の特性を踏ま



大東給食センター

質問

文化財調査委員の意見を踏まえ方向性を見出し、貯蔵、収蔵方法については具体的な検討を図っていく。

答弁

中学校家庭科で郷土食の学習を位置付けている。放射能については文科省の副読本活用している。県教委の学習会等を元にして効果的な指導法を考えていきたい。



小山 雄幸 議員

保育施設の適正規模の考え方は

市長／2年続けて下まわった場合検討

質問

子供の出生数の状況や児童数の推移を踏まえた、保育施設の適正規模の考え方は。

答弁

当市の出生数は減少を続け、平成12年と平成22年の比較で291人の減少となっているが、保育所等保育施設への

入所は、就労する母親が増え増加傾向にある。適正規模の考え方は、認可保育所においては2年続けて20人を

下回った場合、保育型児童館及びへき地保育所にあつては、10人を下回った場合、運営のあり方を検討する。

保育施設の耐震診断の状況は

市長／室根の2施設、合同保育で対応

質問

耐震診断の状況と診断後の整備方針はどうか。

答弁

診断が必要とされる保育施設は12施設のうち8施設を昨年度実施し、5施設が基準以下と診断され、そのうち今年度曾慶保育園は新築工事、猿沢保育園、磐清水児童館は補強工事、室根地域の浜横沢児童館と釘子保育園は臨時

的取り扱いとして、当分の間、上折壁児童館を活用して合同保育を実施。今後の方向性を地域の方々と協議し検討する。

耐震診断を行っている施設が4施設あり、藤沢こども園は24年度新築、八幡町とおおば保育園は、25年度統合新築の予定、摺沢保育園は27年度までに検討する。

学校規模の適正化と教育環境は

市長／児童生徒数の推移を踏まえ整備

質問

児童生徒数の推移と今後の教育施設整備の考え方はどのようになるのか。

答弁

平成24年5月1日現在、市内全小学校の児童数は6401人、中学校の生徒数は3347

人、今後平成30年には小学校852人減の5549人、中学校は256人減の3091人と予測している。児童生徒数の推移を踏まえ今後、さらに学校の小規模化や複式学級化が見込まれ、仲間や友人との交流を通じた積極性や社会性を育む機会や、スポーツ、文化活動における選択肢が少なくなることが懸念されることから、今後ともPTAや地域の住民の方々に適正化について理解をいただくよう努める。

室根診療所のリハビリ機器の活用は

市長／慎重な検討が必要

質問

リハビリ施設のニーズは増大しており室根診療所に設置されているリハビリ機器を活用した住民サービスはできないか。

ポリテーションを実施するためには、常勤医師1名以上、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などの専門職が必要となっており、室根診療所での実施について今後、診療のあり方とも密接に関連する

答弁

介護法に基づく通所リハ

介護法に基

方とも密接に関連する



大野 恒 議員

違法濃厚の調理委託計画は断念を

教育部長／法に基づき適正に運営する

質問

一関市は今後、学校給食センターの調理部門を民間に委託する計画だが、教育の一環である学校給食に、利益優先が求められる民間委託はなじまない。

一関市の学校給食を、より安全で安心できる、子どもたちに喜ばれる、おいしい、優れた学校給食にするために、栄養教諭（栄養士）の役割が不可欠だ。それには、栄養士と現場の調理員との十分な打ち合わせなど、一体となり息のあった作業が必要だ。

実際、市内では自校方式であれ、センター方式の直営であれ、民間委託であれ、栄養士・調理員、両者の努力が続けられ良質な給食が作られている。

しかし、委託では、栄養士が調理現場に入ることも、調理員に直

接作業指示すること、偽装請負となる。栄養士がその役割を發揮しようとするればするほど、調理現場に入

り、調理員に指示したり一体となって作業したりすることになり、それが偽装請負になる。民間委託の大きな

矛盾だ。この矛盾を解決するには民間委託をやめる以外にないが、考えを伺う。

答弁 調理業務の請負委託については、法の趣旨に基づき適正な運営と執行に努めていく。

窓のない公民館でよいか、駐車場対策は

市長／法律上問題ない、駐車場は検討中

質問

一関公民館は、文化センターから旧ダイエーへの移転の予定だ。

計画されている公民館には窓がない。私は窓のない建物が公民館にふさわしいと思えないので伺う。

建築基準法では、有効面積の5分の1から10分の1の窓が必要と定められている。

窓から入ってくる太陽の光、自然の風、窓から見える景色、開放感、人が健康で暮らすために大事なこと。

建築基準法との関係で問題はないか、自然の喚気・通風・採光なし、景色見えず…では公民館にふ

さわしい建物といえるか伺う。現公民館も旧ダイエーも駐車場が足りない。その対策を伺う。

答弁 県土木センター等と事前

協議し建築確認を進めており、建築基準法上の問題はない。窓の無い点は外からの採光を検討中。

通学路の除染対策は

市長／調査し検討する

質問

一関市は放射能汚染調査重点地域に指定され、除染計画を策定し、5月から除染作業が始まった。その計画書には、通学路は除染対象に入っていない。

まずは、通学路の空間線量調査を急ぎ、汚染されているのであれば、除染計画の優先順位の上位に入れて実施すべきと思うが、伺う。

答弁

学校中心のエリアを測定し、結果をもとに除染手法などを検討する。



一関公民館が入る旧ダイエー



藤野 秋男 議員

耐震補強工事こそ優先すべき

市長／安全の確保が重要と認識している

質問 市教育委員会は、この間、1S値0.7未満の「地震に対して危険性がある」校舎を中心に改築や補強工事を進めてきた。

ところが「統合計画との調整がある」からという理由で必要な補強工事の計画がない学校がある。

磐清水小学校は、1S値0.36であり、しかも、学校統合についての話し合いはこれからである。急ぐべきは、統合ではない、耐震補強工事こそ優先すべきでないか。

答弁 磐清水小学校は複式学級

もあり、適正化に向けた早期の取り組みが必要と、PTAを対象に懇談会を開催した。当然、児童生徒の安全の確保が最重要課題である。1S値0.7以上をというかたちに

するかどうかは別として、緊急に対応が必要なものについてはその都度対応していく。

総合相談窓口の設置を

市長／関係する部署を1階に集約

質問 日本の自殺者は年間3万人以上、10万人当たり約24人である。それにも増して当市は、10万人当たり約44人と非常に多い。その理由も多岐に渡っている。そういう人たちに寄り添い対策を講ずることは自

治体の責務である。しかし、現在の対応は、相談者が複数課を回って相談しなければならぬ。過去には、対応中に悲観し自殺されたこともある。相談者の多くが多岐に渡る相談となっていくことから、必要なこ

とは、相談者をたらい回しせず必要な担当課の職員を呼んで聞いてあげることであり、相談者に解決の展望と希望を示すことである。そのための総合相談窓口の設置が必要ではないか。

答弁 ワンストップサービスについては以前にも検討してみた。相談者の多くが多岐にわたる問題を抱えており、事案も高度かつ複雑化している。そこで、相談に係る部署を1階に集約し、相談者に同じことを何度も聞くことのないよう相談カードを作成して対応している。

重い国保税の軽減策を示せ

市長／制度の安定した運営を確保していく

質問 国保税の滞納によって保険証が取り上げられ資格証明書の交付を受け

た世帯や短期被保険者証の発行、財産の差し押さえによる処分も増えている。国保税は所得の15%前後、250万円前後で約40万円となっているが協会健保では22万円前後である。このことからこれ以上の負担はできないと、5割近い自治体が一般会計から繰

り入れている。せめて、応益負担である子供の均等割りの軽減策や何らかの事情で2割3割の減収ができた場合でも利用できる減免制度とすべきでないか。

答弁 国保税の減免要綱では、事業の廃止や失業等で所得が5割以上減収し、生活の維持が困難となった場合としている。

今後も、税負担の公平性や制度の安定した運営を確保するため、減免については、適切に対応していく。

総務常任委員会

委員長 佐々木清志

視察日 平成24年5月22～24日

●青森県六ヶ所村

防災・安全対策

村には再処理工場や廃棄物貯蔵管理施設が立地し、放射性廃棄物の量はドラム缶24万845本が貯蔵管理されている。平成11年の東海村での事故後、絶対安全はないとの意識改革があり、オフサイトセンター（原子力事業所ごとに国が指定する緊急事態応急対策拠点施設）ができてから防災訓練をするようになった。

安全対策というより、ストレステストに対する対応を事業者は行っている現状。

将来の原子力政策、六ヶ所再処理工場をどうするか、国で夏頃までに結果を出すという事もあり、議会でも要望活動や、国の担当省庁から委員会等で説明を受けている。六ヶ所にとって、原子力政策がどうなるかが重大な問題として認識をうける。

●北海道北広島市

災害時の情報伝達

危機管理課を平成10年度に設置する。デジタル地域防災無線システム

が移動系なので、瞬時に住民に伝える方法として、市の広報車で行っている。

●北海道函館市「FMいるか」

北広島市「FMメイプル」

両社とも民間のコミュニティFM局として運営。どちらも市と防災放送協力協定を締結している。



北海道北広島市

常任委員会行政視察報告

産業経済常任委員会

委員長 千葉 大作

視察日 平成24年5月21～23日

●福島県福島市

農地除染について

当市の除染計画に反映できる事項の調査のため、除染作業が先行している福島市を視察した。福島駅でも0.9と線量が高く樹園地の除染は終了し、水田、畑も継続中であった。また農地のみでなく高線量地域の除染を順次実施していたが、除染廃棄物は原則として現地保管であった。当市においても除染が開始されるが、除染廃棄物の処理施設の設置に向けて、国に強く要望することが求められる。

●山梨県北杜市

北杜サイト太陽光発電

原発事故以来再生エネルギー発電に対する国民の評価が高まり、各地で取り組みが行われている。北杜市はNEDOの補助申請し、条件が最良地域とされ27メーカーのパネル実験、角度の違いなども試験し施設を移管されている。当市においても耕作放棄地が増加傾向にある中で、土地の有効活用策として必要と判断す



北杜サイト太陽光発電

るものである。

●埼玉県所沢市

空き家等適正管理に関する条例

近年当市においても高齢化や遠隔地居住、さらに経済的事情で空き家が目立つようになってきた。そのため近隣住民はさまざまな懸念を抱いている。市民の安全安心な生活確保のため、全国で最初に制定した所沢市を視察する。条例設置は概ね市民には好評であり状況は改善の方向にある。条例制定は課題もあるが、当市においても条例化の検討が必要と思考する。

建設常任委員会

委員長 小山 雄幸

視察日 平成24年5月23～25日

●滋賀県米原市

米原駅周辺整備計画

滋賀県唯一の新幹線駅があり、滋賀県東北部地域の玄関口にふさわしい都市拠点づくりを実現するため、米原駅を中心としたにぎわいと交流のまちづくりを推進し、東西自由通路の設置や特定経路のバリアフリー化、駅東口区画整理事業などの整備事業を行い、事業にあたっては民間企業から事業進出提案を募集する「事業プロポーザル」を実施し、事業を進めていた。

●岐阜県大垣市

大垣駅周辺利便性向上事業

奥の細道むすびの地周辺整備事業

大垣駅南北自由通路と北口広場の整備は、大垣市の北玄関として、利用者の利便性の向上や市民に親しまれる公共空間の創出が図られ、中心市街地の活性化に寄与されていた。また、奥の細道むすびの地周辺整備事業は中心市街地の活性化と回遊性の誘発に向け、市内外からの来訪者の増加を目指し、歴史と文化の薫り高い大垣の個性を生かした「憩い」と賑わ

いの空間」として整備されていた。

●静岡県浜松市

上下水道料金の統一、改定

12市町村の合併協議の調整方針に基づき段階的に統一することになっている料金制度は、合併市町村ごとに大きく異なり多制度となっており、料金制度の統一を最優先し、利用者への影響を最小限に抑え、合併効果を最大限に発揮した建設計画の推進、計画的な職員の削減など出来る限りの経費削減を盛り込み、見直しを行いながら目標に向かって段階的に調整が行われていた。



滋賀県米原市

教育民生常任委員会

委員長 佐藤 雅子

視察日 平成24年5月21～23日

●愛知県新城市

コミュニティバスの運営

新城市は、コミュニティバスの導入を取り入れ、地域の実情に即した、より経済的持続可能な交通システムの構築を図りながら地域にあったバス運行形態の実践に取り組んでいる。

利用者の促進を図る手段として、地域での会議を開催し公共交通空白地帯、小中学生の通学の便や高齢者の通院、買物を考慮した路線運行に心がけている。

●愛知県豊川市

学校給食センターの運営

豊川市学校給食センターは平成25年新学校給食センター（一日10,000食）が整備され、現学校給食センター（8,000食）と2場体制で提供する。

運営は、調理と配送は全て委託方式の予定である。米飯給食は週4回であり当市においても検討課題。

●静岡県富士宮市

福祉総合相談体制について

富士宮市は、市民の多岐にわたる総合体制の窓口一元化に向け「ワンストップ福祉総合相談支援体制」を進めている。

地域包括支援センターを基盤とした福祉相談窓口を設置する。相談窓口を一元化したことにより、地域の困難事例を相談する窓口が明確になった。



愛知県豊川市

一関市議会には、4つの常任委員会があり、喫緊の市政課題を解決するため行政視察を実施したことについて報告するものです。

政務調査費収支報告

政務調査費は、議員の調査研究に必要な経費の一部として交付されます。議員1人あたり月額1万5千円、年間で18万円が会派または議員個人に支給されます。使途基準については政務調査費運用規程により定められております。

平成23年11月13日に二関市議会議員増員選挙が行われたため、収支決算状況の表の中に一部変更箇所があります。政務調査費の収支状況報告書は閲覧することができます。

○申請窓口

一関市議会事務局

(市庁舎2階)

○閲覧期間

平成24年7月1日から
翌年3月31日まで

○閲覧時間

土日祝日を除く午前9時から午後5時まで

なお、ご不明の点がありましたら議会事務局へお問い合わせください。

○問い合わせ先

21-8604 (直通)

平成23年度政務調査費交付一覧表

(単位：円)

会派名	人数	収入額計 (交付額)	支出科目							支出額計	返還額
			研究 研修費	調査旅費	資料 作成費	資料 購入費	広報費	広聴費	その他 経費		
日本共産党一関市議団	5人	900,000	73,600		17,367	32,975	1,228,652	2,400		1,354,994	0
関政会 ※1	5人	900,000	50,000	373,550	15,799	14,557	590,000			1,043,906	0
	1人	60,000									
公和会	8人	1,440,000	610,170	170,374	39,305	95,416	286,993		1,155	1,203,413	236,587
一新会 ※2	10人	1,800,000		476,990	37,100	71,960	921,193	9,800	6,165	1,523,208	336,792
	1人	60,000									
那須茂一郎(無会派)	1人	180,000								0	180,000
及川 忠之(無会派)	1人	180,000	108,585			56,195				164,780	15,220
沼倉 憲二(無会派) ※3	1人	60,000								0	60,000
岩淵 優(無会派)	1人	180,000	35,250							35,250	144,750
菅原 啓祐(無会派)	1人	180,000								0	180,000
合計	35人	5,940,000	877,605	1,020,914	109,571	271,103	3,026,838	12,200	7,320	5,325,551	1,153,349

※1、2 それぞれ藤沢町との合併で1名加入したことにより、12月～3月分の60,000円を追加で交付しています。

※3 藤沢町との合併による交付のため、12月～3月分の60,000円の交付となっています。

※4 収入額を上回る支出額は、会派の負担となっています。

政務調査費運用規程(使途基準等)

項目	支出内容
研究研修費	1. 会場費 会場設営・撤去費用(機材借り上げを含む)・生花等の装飾費用、会場清掃費用
	2. 講師謝礼 講師謝礼金、講師等の昼食・夕食代
	3. 出席者負担金 主催者等に納入する負担金、会費、参加費、受講料等
	4. 交通費 一関市旅費支給に関する条例の交通費に準ずる
	5. 旅費 講師等の旅費
	6. 宿泊費 一関市旅費支給に関する条例の宿泊費に準ずる
調査旅費	1. 交通費 一関市旅費支給に関する条例の交通費に準ずる
	2. 旅費 講師等の旅費
	3. 宿泊費 一関市旅費支給に関する条例の宿泊費に準ずる
資料作成費	1. 印刷製本代 印刷製本、コピー代等の費用
	2. 翻訳料 翻訳するための費用
	3. 事務機器購入費 事務用消耗品等の購入費用
	4. リース代 リース期間は、議員の在任期間とする
資料購入費	図書、新聞等の購入費用
広報費	1. 印刷費 広報費、報告書等の印刷費用
	2. 送付料 広報費、報告書等の送付費用
	3. 会場費 会場設営・撤去費用(機材借り上げを含む)・生花等の装飾費用、会場清掃費用
広聴費	1. 会場費 会場設営・撤去費用(機材借り上げを含む)・生花等の装飾費用、会場清掃費用
	2. 送付料 アンケート用紙等の送付費用
	3. 印刷費 アンケート用紙等の印刷費用
人件費	雇用者は、会派所属議員の3親等以内の者を除く
事務所費	1. 賃借料 事務所を賃貸する費用
	2. 維持管理費 事務所を管理する費用
	3. 備品購入費 備品(1万円を超える物品)を購入する費用
	4. 事務機器購入費 事務用消耗品等の購入費用
	5. リース代 リース期間は、議員の在任期間とする
その他の経費	上記経費のほか、調査研究活動に必要な経費

市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

支所長の在り方を考える



佐藤 昭一さん
(一関市大東町・農業)

17年の合併時、最も不安だったのは、地域をよく知り地域をリードする者が突然不在になることだった。合併と同時に支所と支所長が置かれたが、支所長の動きが十分見えてこないように思う。支所は長い伝統で形成された旧町村単位であり理屈や必要性で設置される出先機関とは根本的に違うと思う。その意味でも支所長は意欲や情熱のある者を公募などで選任することが望ましいと考える。一方、市の多くの地域づくり事業では、地域の実情に応じた事業が展開されており、事業を通して多くの小さなリーダーが育成される側面があるように思う。

前に向かう言葉と行動を



小野 幹雄さん
(川崎町薄衣・自営業)

物事には多種多様なスピードと変化があると思います。業種・世代・性別などの要素があります。でも、共通して言える事は、どうしたら良くなるか、出来るか、をその場面場で考え、前向きに議論し、関係する全員で行動しましょう。市・県・国の政治に期待するのは勿論ですが、スポーツ界でも言える事とします。目標に向かって、レギュラー・控え・監督・指導者・保護者が一体となればスピードも早く達成できる事が多いですよ。元気な一関市を！

● 議会を傍聴しませんか ●

9月定例会は8月下旬に開会予定です。

- ・ 詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- ・ 一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継をしています。
- ・ 傍聴席は60席です。車椅子専用傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドホンも用意しております。

○6月定例会の傍聴者数 18人

● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。また、議会だよりは市のホームページで、ご覧いただくことができます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局

TEL 21-8604 FAX 26-5556

ホームページアドレス <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/>

議会メールアドレス E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp



あんなとこい こんなとこい

(一関市室根町折壁字室根山)



ひめ 姫 たき 瀧

室根神社の境内の西側、三十三観音の下から湧き出る清水が源で、白絹をのびたような小さい瀧で姫瀧とよばれています。

新緑のころ、青葉に見え隠れする姿は、見る人の心をなごませてくれます。

(室根山三十三観音付近)



地域の皆さまも参加した保育園の夏まつりでした。

さらには、踊りに、スパーボールすくいやかき氷など出店もいっぱい。

「クラウンろつく&ろーる&じゅにあ」の3人の楽しい公演に、園児も笑顔がいっぱい！

【表紙解説】

「クラウンろつく&ろーる&じゅにあ」の3人の楽しい公演に、園児も笑顔がいっぱい！

**市民と議員の懇談会が
終了しました
報告は11月1日号に
掲載予定です**

あとがき

平成24年度6月議会も終わりました。

今議会の一般質問では、放射能問題の質問が多く、まだまだ、安心できる状況ではありません。

また、FMあすもの難聴に対する多くの質問がありました。

市長には、中継局増設などにより、本年度中に市内で早く聴取できる環境整備を期待いたします。

議会だより編集委員会では、市民の皆様には、議会の様子をわかりやすく伝えるよう努力いたします。

橋本 周一

議会報編集委員

委員長	岩 淵 優
副委員長	勝 浦 伸 行
委員	金 野 盛 志
委員	橋 本 周 一
委員	千 田 恭 平
委員	岡 田 も と み
委員	及 川 文 彦
委員	阿 部 孝 志

印刷／内藤印刷(有)



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています